



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	22,581	4.3	14	—	348	258.2	173	—
2023年3月期第1四半期	21,647	2.8	△251	—	97	—	△340	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,625百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △2,033百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	22.79	—
2023年3月期第1四半期	△42.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	123,072	58,985	47.9
2023年3月期	123,471	57,720	46.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 58,952百万円 2023年3月期 57,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	6.7	100	—	450	825.5	150	—	19.69
通期	101,000	8.2	1,700	119.2	2,200	70.7	1,500	19.7	196.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	8,370,000株	2023年3月期	8,370,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	748,002株	2023年3月期	754,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	7,619,682株	2023年3月期1Q	7,947,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行したことを背景に、景気回復の動きが緩やかに続きました。国内景気の先行きは、構造的な賃上げをはじめとする諸政策により回復傾向の継続が期待されますが、物価上昇や海外景気の減速懸念などの影響に十分注意を要する状況となっております。

共同印刷グループを取り巻く環境は、コロナ禍からの回復が進む一方で、各資源の高騰や既存印刷事業におけるデジタルシフトの加速により厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づく各施策を推進するとともに、エネルギーや原材料の価格高騰へ対処するための取り組みにも注力しております。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」するため、コンテンツを生かした事業機会の獲得や、販促及び業務支援事業のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、注力領域の強化とデジタル領域の伸長に取り組んでおります。また、層構成の一部にリサイクル材料を用いたICカードを開発するなど、循環型社会の実現に向けた取り組みも進めました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、プラスチックフィルムを使わない紙仕様包材など環境配慮製品の開発や提案を強化するとともに、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの受注拡大の取り組みを進めております。

なお、当社グループは「地球環境との共生」をマテリアリティの一つとして特定し、気候変動が及ぼす影響を重要な経営課題と捉えております。2023年4月に脱炭素社会の実現に向け「2050年カーボンニュートラル」を掲げ、5月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明しました。今後、サプライチェーン全体を通じた温室効果ガス(GHG)排出量削減への積極的な取り組みや、TCFDコンソーシアムへの参画などを通じて、持続可能な社会の実現及び当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざします。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高225億8千1百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益1千4百万円(前年同期は営業損失2億5千1百万円)、経常利益3億4千8百万円(前年同期比258.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千万円)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷は、雑誌の付録、人気まんがの展覧会向けグッズといったコンテンツ周辺領域が増加したほか、電子書籍が好調に推移しました。しかし、発行部数の減少などで雑誌が前年同期並みに留まったほか、コミックスや単行本なども低調で、前年同期を下回りました。

一般商業印刷は、カタログやチラシ類のほか、Webサイトやコンテンツ制作などのデジタル案件が増加しましたが、POPなどが低調で、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は75億6千2百万円(前年同期比2.9%減)、営業損失は3億9千5百万円(前年同期は営業損失2億6千4百万円)となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームは、給付金など感染症対策に関連した自治体向けデータプリントやBPOが減少し、前年同期を下回りました。一方、証券類とカードは、ウィズコロナのもと旅客流動が活性化していることを受けて乗車券や交通系カードが増加し、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は70億2千4百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は4億3百万円(前年同期比154.3%増)となりました。

生活・産業資材部門

紙器は、ティシューカートンは減少しましたが、ラップカートンが業務用の回復もあって増加し、前年同期を上回りました。軟包装は、「パーシャルオープン」などのフタ材が増加して前年同期を上回りました。チューブは、歯磨き向けが順調に推移し前年同期を上回りました。また、調味料向けのブローチューブ・ブローボトルは一部で小売り価格値上げの影響を受けましたが、全体では増加し前年同期を上回りました。産業資材は、医薬品向けが好調で前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は74億8千9百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1億6千万円（前年同期は営業損失5千2百万円）となりました。

その他

不動産賃貸収入の増加により、売上高は5億4百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は1千8百万円（前年同期は営業損失3千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,230億7千2百万円（前連結会計年度末1,234億7千1百万円）となり、3億9千8百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が19億5千5百万円増加した一方、現金及び預金が12億8千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億5千7百万円減少したことによるものです。負債は640億8千7百万円（前連結会計年度末657億5千1百万円）となり、16億6千3百万円減少しました。これは主に、長期借入金が5億7千9百万円、独占禁止法関連損失引当金が8億3千8百万円減少したことによるものです。純資産は、589億8千5百万円（前連結会計年度末577億2千万円）となり、12億6千5百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千3百万円、その他有価証券評価差額金13億8千1百万円の増加と、配当金の支払3億9千5百万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億8千9百万円減少し92億1千万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、5億2千8百万円（前年同期比179億5千2百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億8千7百万円、減価償却費13億8千2百万円の計上と引当金の減少17億4千5百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、6億9千5百万円（前年同期比5億7千9百万円増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出8億9千4百万円と投資有価証券の売却による収入1億7千9百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、10億8千5百万円（前年同期比68億8千6百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億7百万円、配当金の支払3億9千5百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,557	9,268
受取手形、売掛金及び契約資産	26,896	25,839
有価証券	—	7
商品及び製品	3,436	3,896
仕掛品	2,850	2,799
原材料及び貯蔵品	1,244	1,314
その他	939	1,010
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	45,912	44,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,940	28,567
機械装置及び運搬具(純額)	12,769	12,454
工具、器具及び備品(純額)	1,537	1,546
土地	14,864	14,885
リース資産(純額)	1,148	1,126
建設仮勘定	450	645
有形固定資産合計	59,710	59,225
無形固定資産		
のれん	380	320
ソフトウェア	964	921
その他	206	217
無形固定資産合計	1,550	1,459
投資その他の資産		
投資有価証券	12,802	14,757
退職給付に係る資産	2,056	2,077
繰延税金資産	310	359
その他	1,132	1,075
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	16,297	18,263
固定資産合計	77,558	78,948
資産合計	123,471	123,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,627	17,672
短期借入金	112	105
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,405	2,409
リース債務	383	387
未払法人税等	237	134
賞与引当金	1,283	409
役員賞与引当金	44	10
環境対策引当金	102	102
独占禁止法関連損失引当金	838	—
その他	7,764	7,833
流動負債合計	33,800	32,064
固定負債		
長期借入金	6,182	5,603
リース債務	914	873
繰延税金負債	1,078	1,684
役員株式給付引当金	15	15
退職給付に係る負債	6,473	6,604
資産除去債務	8	8
長期前受金	17,066	17,008
その他	211	224
固定負債合計	31,951	32,022
負債合計	65,751	64,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,688	1,688
利益剰余金	47,881	47,665
自己株式	△2,160	△2,130
株主資本合計	51,919	51,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,881	7,263
為替換算調整勘定	196	252
退職給付に係る調整累計額	△307	△296
その他の包括利益累計額合計	5,770	7,219
非支配株主持分	30	33
純資産合計	57,720	58,985
負債純資産合計	123,471	123,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	21,647	22,581
売上原価	17,729	18,343
売上総利益	3,917	4,238
販売費及び一般管理費	4,168	4,224
営業利益又は営業損失(△)	△251	14
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	136	142
物品売却益	7	8
設備賃貸料	18	17
保険配当金	171	146
為替差益	32	32
その他	83	36
営業外収益合計	450	385
営業外費用		
支払利息	41	29
設備賃貸費用	11	8
持分法による投資損失	14	—
その他	34	12
営業外費用合計	102	51
経常利益	97	348
特別利益		
固定資産売却益	38	0
投資有価証券売却益	—	118
特別利益合計	38	119
特別損失		
固定資産処分損	167	50
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	—	29
本社移転費用	165	—
その他	4	—
特別損失合計	337	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△202	387
法人税等	142	211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△344	175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△340	173

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△344	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,793	1,402
為替換算調整勘定	105	57
退職給付に係る調整額	△2	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△20
その他の包括利益合計	△1,689	1,450
四半期包括利益	△2,033	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,031	1,623
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△202	387
減価償却費	1,434	1,382
減損損失	—	29
のれん償却額	140	60
退職給付に係る資産及び負債の増減額	76	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△790	△874
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△33
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△380	△838
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△388	—
受取利息及び受取配当金	△137	△143
支払利息	41	29
持分法による投資損益(△は益)	14	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△118
固定資産除売却損益(△は益)	129	50
売上債権の増減額(△は増加)	1,422	1,074
棚卸資産の増減額(△は増加)	△774	△467
仕入債務の増減額(△は減少)	699	31
未払消費税等の増減額(△は減少)	252	△699
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	△1
未払費用の増減額(△は減少)	1,584	60
長期前受金の増減額(△は減少)	17,240	△58
その他	△1,413	741
小計	18,906	737
利息及び配当金の受取額	137	143
利息の支払額	△48	△35
法人税等の支払額	△513	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,481	528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△197	△894
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	179
貸付金の回収による収入	0	—
その他	43	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,800	△12
長期借入れによる収入	—	28
長期借入金の返済による支出	△607	△607
配当金の支払額	△412	△395
非支配株主への配当金の支払額	△16	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	7	7
その他	△143	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,972	△1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,340	△1,289
現金及び現金同等物の期首残高	8,890	10,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,231	9,210

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月28日開催の第138期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに一部の当社子会社における役付取締役 (以下「取締役等」という。) に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び一部の当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末161百万円、55千株、当第1四半期連結会計期間末161百万円、55千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (J-E SOP)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、「株式給付信託 (J-E SOP)」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E SOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末417百万円、150千株、当第1四半期連結会計期間末417百万円、150千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(3) 株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結しております。（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本信託は、2022年3月から5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。本信託による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受託者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するために借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末224百万円、80千株、当第1四半期連結会計期間末217百万円、78千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	長期借入金	229百万円
当第1四半期連結会計期間末	長期借入金	221百万円

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 部 門	情報セ キュ リ ティ 部 門	生活・産 業 資 材 部 門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	7,787	6,125	7,303	21,216	356	21,573	—	21,573
その他の収益	—	—	—	—	73	73	—	73
外部顧客への 売上高	7,787	6,125	7,303	21,216	430	21,647	—	21,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	276	167	68	512	1,365	1,877	△1,877	—
計	8,063	6,293	7,372	21,729	1,795	23,525	△1,877	21,647
セグメント利益 又は損失(△)	△264	158	△52	△158	△30	△188	△62	△251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミ ニ ケ ー シ ョ ン 部 門	情報セ キ ュ リ テ ィ 部 門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	7,562	7,024	7,489	22,077	379	22,457	—	22,457
その他の収益	—	—	—	—	124	124	—	124
外部顧客への 売上高	7,562	7,024	7,489	22,077	504	22,581	—	22,581
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	280	169	94	544	1,238	1,783	△1,783	—
計	7,842	7,194	7,584	22,621	1,743	24,365	△1,783	22,581
セグメント利益 又は損失(△)	△395	403	160	168	18	187	△172	14

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「その他」において減損損失29百万円を計上しております。